



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月6日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東 名

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,332,414	△7.3	141,553	5.7	281,763	—	233,068	—	225,343	—	364,048	—
2020年3月期	6,827,641	△7.8	133,875	△22.6	△165,935	—	△190,191	—	△197,450	—	△388,329	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	127.52	127.37	15.6	4.3
2020年3月期	△116.03	△116.03	△13.4	△2.5

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 141,285百万円 2020年3月期 △55,150百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,938,958	1,911,769	1,819,055	26.2	906.32
2020年3月期	6,320,037	1,604,600	1,515,475	24.0	731.72

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	397,069	△116,256	△68,503	745,858
2020年3月期	326,981	△209,790	△93,261	522,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	60,752	—	4.0
2021年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00	57,308	25.9	4.0
2022年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.0	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	230,000	2.1	130.72	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,737,940,900 株	2020年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,505,299 株	2020年3月期	2,214,582 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,736,256,068 株	2020年3月期	1,735,465,904 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,531,917	△22.3	△37,660	—	104,141	0.8	85,579	719.2
2020年3月期	4,545,685	△17.4	△48,719	—	103,271	△26.9	10,447	△91.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	49.28	49.22
2020年3月期	6.02	6.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	3,470,822		656,495		18.9		377.32	
2020年3月期	3,262,380		619,819		19.0		356.29	

(参考) 自己資本 2021年3月期 655,255百万円 2020年3月期 618,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.13「1.(5)2022年3月期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2021年5月6日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2021年5月10日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	12
(4) 当期の財政状態の概況	12
(5) 2022年3月期の見通し	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) セグメント情報	20
(7) 1株当たり情報	21
(8) 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、上半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で外出制限等の感染拡大防止策が講じられました。その結果、早期に感染を抑止した中国を除き各国の経済活動は大幅に制限され、世界経済は急激に縮小しました。その後、各国は段階的に制限の緩和と経済活動の再開に着手し、多くの国で景気は一旦持ち直しました。

下半期に入ると、二大経済大国である米国と中国が比較的力強い景気回復をみせた一方、日本や欧州は制限の再強化により景気が悪化する等、方向感に違いがみられました。また、多くの国でワクチン接種が始まりましたが、供給の問題等から各国での接種ペースにばらつきがみられました。

戦後最悪とも言われる景気悪化を受け、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段を総動員しました。迅速かつ大規模な財政金融政策を受け、金融市場は混乱を回避し、株価は反発する等、大きく落ち込んだ実体経済との乖離がみられました。年明け以降は巨額の追加経済対策が可決された米国を中心に、経済見通しやインフレ期待の上方修正により長期金利の上昇が加速しました。

一次産品価格は、原油が昨年4月に一時大暴落したものの、その後は減産と経済活動再開への期待、世界的な金融緩和を受けて緩やかに持ち直しました。一方、中国経済の影響を強く受ける銅や鉄鉱石等の価格は総じて上昇が続きしました。

(2) 当期の経営成績の概況

上記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	6,827,641	6,332,414	△495,227
売上総利益	696,808	675,418	△21,390
販売費及び一般管理費	△558,487	△529,326	29,161
貸倒引当金繰入額	△4,446	△4,539	△93
営業利益	133,875	141,553	7,678
支払利息（受取利息控除後）	△31,355	△12,503	18,852
受取配当金	27,631	16,209	△11,422
その他の営業外損益	△240,936	△4,781	236,155
有価証券損益	25,123	7,727	△17,396
固定資産損益	△250,961	△8,825	242,136
その他の損益	△15,098	△3,683	11,415
持分法による投資損益	△55,150	141,285	196,435
税引前利益（損失）	△165,935	281,763	447,698
法人所得税	△24,256	△48,695	△24,439
当期利益（損失）	△190,191	233,068	423,259
親会社の所有者に帰属	△197,450	225,343	422,793
非支配持分に帰属	7,259	7,725	466

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

3. 「その他の営業外損益」は、連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は、主に食料の減収により、前連結会計年度比（以下、前年度比）4,952億円（7.3%）減収の6兆3,324億円となりました。

売上総利益

売上総利益は前年度比214億円（3.1%）減益の6,754億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりです。

電力	121億円減益	電力市場価格高騰の影響等に伴う国内電力小売事業の減益等
航空・船舶	116億円減益	航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少
金属	94億円減益	石炭価格の下落等に伴う豪州石炭事業の減益
アグリ事業	295億円増益	穀物及び肥料価格の上昇を背景としたGavilonの増益

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費削減努力に加えて新型コロナウイルスの影響に伴う経費の減少もあり、前年度比292億円（5.2%）減少の5,293億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年度比横這いの45億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度比77億円（5.7%）増益の1,416億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は、米ドル金利の低下に伴う減少により、前年度比189億円（60.1%）減少の125億円となりました。

受取配当金

受取配当金は、主にエネルギーの減少により、前年度比114億円（41.3%）減少の162億円となりました。

有価証券損益

有価証券損益は、前年度に計上した米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う利益の反動により、前年度比174億円（69.2%）減益の77億円となりました。

固定資産損益

固定資産損益は、前年度に計上した石油・ガス開発事業及びGavilon穀物事業の減損損失の反動により、前年度比2,421億円（96.5%）改善の88億円の損失となりました。

その他の損益

その他の損益は、前年度に計上した海外インフラ案件及び再保険事業の損失並びにGavilonの過年度決算修正に伴う損失の反動により、前年度比114億円（75.6%）改善の37億円の損失となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年度に計上した減損損失の反動により、前年度比1,964億円（－％）改善の1,413億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な改善は以下のとおりです。

金属	780億円改善	前年度に計上したチリ銅事業投資の減損損失の反動等
金融・リース事業	409億円改善	前年度に計上した米国航空機リース事業投資の減損損失の反動等
アグリ事業	280億円改善	前年度に計上した米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失の反動
インフラプロジェクト	279億円改善	前年度に計上したフィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動

以上の結果、税引前利益（損失）は前年度比4,477億円（－％）改善の2,818億円の利益となりました。

法人所得税

法人所得税は前年度比244億円（100.8％）増加の487億円となりました。

以上の結果、当期利益（損失）は前年度比4,233億円（－％）改善の2,331億円の利益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）は前年度比4,228億円（－％）改善の2,253億円の利益となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりです。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	164,040	123,058	△40,982
売 上 総 利 益	22,602	18,233	△4,369
営 業 利 益	4,202	2,048	△2,154
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	437	55	△382
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,127	2,057	△2,070
セグメントに対応する資産（参考）	102,770	94,159	△8,611

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少により、前年度比44億円（19.3%）減益の182億円となり、営業利益は前年度比22億円（51.3%）減益の20億円となりました。持分法による投資損益は前年度比4億円（87.4%）減益の1億円となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）は前年度比21億円（50.2%）減益の21億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	254,287	360,105	105,818
売 上 総 利 益	117,294	115,108	△2,186
営 業 利 益	27,924	27,013	△911
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,003	683	△1,320
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,944	18,556	6,612
セグメントに対応する資産（参考）	483,014	449,829	△33,185

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う国内携帯電話販売事業の減益により、前年度比22億円（1.9%）減益の1,151億円となり、営業利益は前年度比9億円（3.3%）減益の270億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売事業の減益により、前年度比13億円（65.9%）減益の7億円となりました。しかしながら、当期利益は、前年度に計上した再保険事業の損失の反動により、前年度比66億円（55.4%）増益の186億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	266,461	231,800	△34,661
売 上 総 利 益	32,424	24,035	△8,389
営 業 利 益	11,683	2,728	△8,955
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△1,227	△1,441	△214
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	3,298	△2,127	△5,425
セグメントに対応する資産(参考)	266,786	285,931	19,145

売上総利益は、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益及びチップ事業の減益により、前年度比84億円(25.9%)減益の240億円となりました。これに加えて、海外における貸倒費用が増加したことから、営業利益は前年度比90億円(76.6%)減益の27億円となりました。持分法による投資損益は前年度比2億円(17.4%)悪化の14億円の損失となりました。以上により、当期利益(損失)は前年度比54億円(―%)悪化の21億円の損失となりました。

・食料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	1,675,498	1,276,052	△399,446
売 上 総 利 益	102,313	109,083	6,770
営 業 利 益	31,557	43,290	11,733
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,307	8,133	1,826
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,467	28,320	8,853
セグメントに対応する資産(参考)	679,664	693,118	13,454

売上総利益は、食肉処理加工・販売事業が好調に推移したこと及び穀物トレードの採算改善等により、前年度比68億円(6.6%)増益の1,091億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は前年度比117億円(37.2%)増益の433億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の増益により、前年度比18億円(29.0%)増益の81億円となりました。以上により、当期利益は前年度比89億円(45.5%)増益の283億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	2,767,156	2,795,466	28,310
売 上 総 利 益	169,146	198,680	29,534
営 業 利 益	27,235	51,233	23,998
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△24,966	3,014	27,980
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	△77,062	42,426	119,488
セグメントに対応する資産(参考)	1,164,784	1,402,869	238,085

売上総利益は、穀物及び肥料価格の上昇を背景としたGavilonの増益により、前年度比295億円(17.5%)増益の1,987億円となり、営業利益は前年度比240億円(88.1%)増益の512億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に計上した米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失の反動により、前年度比280億円(―%)改善の30億円となりました。これらに加えて、前年度に計上したGavilon穀物事業の減損損失の反動もあり、当期利益(損失)は前年度比1,195億円(―%)改善の424億円の利益となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	426,956	403,569	△23,387
売 上 総 利 益	29,913	38,955	9,042
営 業 利 益	5,385	18,253	12,868
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,468	1,375	△93
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,091	15,297	11,206
セグメントに対応する資産(参考)	267,098	283,728	16,630

売上総利益は、石油化学製品取引の採算改善により、前年度比90億円(30.2%)増益の390億円となりました。これに加えて、経費及び貸倒費用が減少したことから、営業利益は前年度比129億円(239.0%)増益の183億円となりました。持分法による投資損益は前年度比横這いの14億円となりました。以上により、当期利益は前年度比112億円(273.9%)増益の153億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	469,722	447,838	△21,884
売 上 総 利 益	37,343	37,281	△62
営 業 利 益	3,345	3,543	198
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△13,228	1,109	14,337
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	△149,335	11,944	161,279
セグメントに対応する資産（参考）	572,001	546,627	△25,374

売上総利益は前年度比横這いの373億円となり、営業利益は前年度比2億円（5.9%）増益の35億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に計上したパプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失の反動により、前年度比143億円（-%）改善の11億円となりました。当期利益（損失）は、前年度に計上した石油・ガス開発事業の減損損失及び繰延税金資産の取り崩しの反動により、前年度比1,613億円（-%）改善の119億円の利益となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	337,664	295,380	△42,284
売 上 総 利 益	30,412	20,979	△9,433
営 業 利 益	11,719	2,935	△8,784
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△16,547	61,436	77,983
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	△5,719	61,382	67,101
セグメントに対応する資産（参考）	758,594	871,764	113,170

売上総利益は、石炭価格の下落等に伴う豪州石炭事業の減益により、前年度比94億円（31.0%）減益の210億円となり、営業利益は前年度比88億円（75.0%）減益の29億円となりました。持分法による投資損益は、豪州石炭事業の減益があったものの、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益に加えて、前年度に計上したチリ銅事業投資の減損損失の反動により、前年度比780億円（-%）改善の614億円となりました。以上により、当期利益（損失）は前年度比671億円（-%）改善の614億円の利益となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	162,812	169,336	6,524
売 上 総 利 益	23,628	11,515	△12,113
営 業 損 失	△13,916	△24,993	△11,077
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17,781	28,396	10,615
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,976	9,969	993
セグメントに対応する資産（参考）	704,279	741,162	36,883

売上総利益は、電力市場価格高騰の影響等に伴う国内電力小売事業の減益等により、前年度比121億円（51.3%）減益の115億円となり、営業損失は前年度比111億円（79.6%）悪化の250億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に計上した英国洋上風力据付事業投資の減損損失の反動により、前年度比106億円（59.7%）増益の284億円となりました。以上により、当期利益は前年度比10億円（11.1%）増益の100億円となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	19,795	22,154	2,359
売 上 総 利 益	11,901	10,006	△1,895
営 業 損 失	△5,875	△5,469	406
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△16,938	11,002	27,940
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	△28,614	7,297	35,911
セグメントに対応する資産（参考）	236,751	231,519	△5,232

売上総利益は、海外プラント案件等の減益により、前年度比19億円（15.9%）減益の100億円となったものの、経費が減少したことにより、営業損失は前年度比4億円（6.9%）改善の55億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に計上したフィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動により、前年度比279億円（-%）改善の110億円となりました。これらに加えて、前年度に計上した海外インフラ案件の損失の反動もあり、当期利益（損失）は前年度比359億円（-%）改善の73億円の利益となりました。

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	80,996	56,490	△24,506
売 上 総 利 益	26,220	14,615	△11,605
営 業 利 益	14,058	4,190	△9,868
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,832	3,059	227
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,641	3,190	△8,451
セグメントに対応する資産（参考）	274,961	265,669	△9,292

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少により、前年度比116億円（44.3%）減益の146億円となり、営業利益は前年度比99億円（70.2%）減益の42億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の減益及び新型コロナウイルスの影響に伴う空港グランドハンドリング関連事業の減益があったものの、前年度に計上した英国洋上風力据付事業投資の減損損失の反動により、前年度比2億円（8.0%）増益の31億円となりました。以上により、当期利益は前年度比85億円（72.6%）減益の32億円となりました。

・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	25,095	6,864	△18,231
売 上 総 利 益	11,025	3,903	△7,122
営 業 損 失	△493	△4,264	△3,771
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,092	20,788	40,880
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	△7,421	8,908	16,329
セグメントに対応する資産（参考）	307,267	341,105	33,838

売上総利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業における連結子会社を持分法適用会社化したことにより、前年度比71億円（64.6%）減益の39億円となり、営業損失は前年度比38億円（764.9%）悪化の43億円となりました。持分法による投資損益は、新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の業績悪化があったものの、米国中古車販売金融事業の増益及び前年度に計上した米国航空機リース事業投資の減損損失の反動により、前年度比409億円（-）改善の208億円となりました。当期利益（損失）は、前年度に計上した米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う利益の反動があったものの、持分法による投資損益の改善により、前年度比163億円（-）改善の89億円の利益となりました。

・ 建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	318,260	290,286	△27,974
売 上 総 利 益	89,559	80,826	△8,733
営 業 利 益	20,017	16,081	△3,936
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,027	3,572	△2,455
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,561	14,707	△4,854
セグメントに対応する資産（参考）	359,864	353,908	△5,956

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益により、前年度比87億円（9.8%）減益の808億円となり、営業利益は前年度比39億円（19.7%）減益の161億円となりました。持分法による投資損益は前年度比25億円（40.7%）減益の36億円となりました。以上により、当期利益は前年度比49億円（24.8%）減益の147億円となりました。

・ 次世代事業開発

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	3,377	2,759	△618
売 上 総 利 益	2,328	1,762	△566
営 業 損 失	△2,130	△2,501	△371
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	321	110	△211
親会社の所有者に帰属する当期損失	△1,904	△2,095	△191
セグメントに対応する資産（参考）	13,906	16,598	2,692

売上総利益は前年度比6億円（24.3%）減益の18億円となり、営業損失は前年度比4億円（17.4%）悪化の25億円となりました。以上により、当期損失は前年度比2億円（10.0%）悪化の21億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）2,233億円増加の7,459億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入及び配当収入並びに営業資金負担の改善等により、3,971億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得及び海外事業における資本的支出等により、1,163億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、2,808億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済並びに配当金の支払いを行った結果、685億円の支出となりました。

(4) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	63,200	69,390	6,189
資 本 合 計	16,046	19,118	3,072
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,591	16,879	△1,712
ネ ッ ト D E レ シ オ	1.16倍	0.88倍	△0.28ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、持分法適用会社の株式取得及び海外事業における資本的支出に加えて、円安の影響により、前年度末比6,189億円増加の6兆9,390億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比1,712億円減少の1兆6,879億円となりました。資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比3,072億円増加の1兆9,118億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.88倍となりました。

(5) 2022年3月期の見通し

2022年3月期の経済環境を展望しますと、ワクチン接種が進むにしたがい制限は緩和され、各国で程度の差はあるものの、経済活動は正常化にむかうとみられます。特に、いち早く景気回復局面に入った中国や、追加経済対策を実施する米国で力強い回復が見込まれます。一方で、財政制約や医療資源不足等によりワクチンの調達・普及が遅れる国では回復に時間を要する見込みであり、さらに変異株の発生によりパンデミックが長期化する懸念があります。

各国政府・中銀は引き続き危機対応のための財政金融政策を維持するとみられ、米中をはじめとする世界経済の回復も相まって、一次産品価格は緩やかながら上昇傾向が続く見込みです。

金融環境については、経済活動が正常化にむかうなか、経済見通しやインフレ期待の上方修正により、米国を中心に長期金利が緩やかに上昇していくとみられます。ただし、長期金利の上昇が加速した場合、各国の経済活動を阻害することに加え、経済構造の脆弱な新興国から資金が流出し、世界経済の回復ペースが鈍化する懸念があります。

以上を踏まえた、2022年3月期の連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりです。

<連結業績予想>

	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2022年3月期業績予想	230,000百万円	130.72円
2021年3月期経営成績	225,343百万円	127.52円

<主要指標の見通し>

	2022年3月期 通期見通し
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	55
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	8,000
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.3
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	109

<2022年3月期の年間配当>

配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。

2022年3月期の配当については、上記のとおり、2022年3月期の連結業績予想を2,300億円としていることから、1株当たり年間配当予想を34円00銭（内、1株当たり中間配当予想17円00銭）とし、それを下限としております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,523	745,858	223,335
定期預金	140	113	△27
有価証券	67	6	△61
営業債権及び貸付金	1,056,938	1,057,245	307
その他の金融資産	315,861	341,928	26,067
棚卸資産	852,927	988,004	135,077
売却目的保有資産	19,344	24,865	5,521
その他の流動資産	235,255	223,573	△11,682
流動資産合計	3,003,055	3,381,592	378,537
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,601,298	1,730,680	129,382
その他の投資	229,080	256,621	27,541
長期営業債権及び長期貸付金	103,367	94,803	△8,564
その他の非流動金融資産	98,002	89,205	△8,797
有形固定資産	902,423	1,001,853	99,430
無形資産	288,992	296,910	7,918
繰延税金資産	32,555	25,435	△7,120
その他の非流動資産	61,265	61,859	594
非流動資産合計	3,316,982	3,557,366	240,384
資産合計	6,320,037	6,938,958	618,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	620,020	623,501	3,481
営業債務	1,085,616	1,187,719	102,103
その他の金融負債	367,971	465,244	97,273
未払法人所得税	16,360	14,998	△1,362
売却目的保有資産に直接関連する負債	417	2,854	2,437
その他の流動負債	370,566	398,036	27,470
流動負債合計	2,460,950	2,692,352	231,402
非流動負債			
社債及び借入金	1,761,768	1,810,355	48,587
長期営業債務	5,245	3,215	△2,030
その他の非流動金融負債	231,116	264,752	33,636
退職給付に係る負債	109,143	70,394	△38,749
繰延税金負債	63,073	94,445	31,372
その他の非流動負債	84,142	91,676	7,534
非流動負債合計	2,254,487	2,334,837	80,350
負債合計	4,715,437	5,027,189	311,752
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	143,189	143,667	478
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,172	△772	400
利益剰余金	866,140	1,071,639	205,499
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	22,718	43,864	21,146
在外営業活動体の換算差額	41,247	123,789	82,542
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△62,922	△69,407	△6,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,475	1,819,055	303,580
非支配持分	89,125	92,714	3,589
資本合計	1,604,600	1,911,769	307,169
負債及び資本合計	6,320,037	6,938,958	618,921

(2) 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	6,638,184	6,219,878	△418,306	△6.3%
サービスに係る手数料等	189,457	112,536	△76,921	△40.6%
収益合計	6,827,641	6,332,414	△495,227	△7.3%
商品の販売等に係る原価	△6,130,833	△5,656,996	473,837	△7.7%
売上総利益	696,808	675,418	△21,390	△3.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△558,487	△529,326	29,161	△5.2%
貸倒引当金繰入額	△4,446	△4,539	△93	2.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△251,639	△10,114	241,525	△96.0%
固定資産売却損益	678	1,289	611	90.1%
その他の損益	△15,098	△3,683	11,415	△75.6%
その他の収益・費用合計	△828,992	△546,373	282,619	△34.1%
金融損益				
受取利息	16,382	10,444	△5,938	△36.2%
支払利息	△47,737	△22,947	24,790	△51.9%
受取配当金	27,631	16,209	△11,422	△41.3%
有価証券損益	25,123	7,727	△17,396	△69.2%
金融損益合計	21,399	11,433	△9,966	△46.6%
持分法による投資損益	△55,150	141,285	196,435	—
税引前利益(損失)	△165,935	281,763	447,698	—
法人所得税	△24,256	△48,695	△24,439	100.8%
当期利益(損失)	△190,191	233,068	423,259	—
当期利益(損失)の帰属:				
親会社の所有者	△197,450	225,343	422,793	—
非支配持分	7,259	7,725	466	6.4%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△53,880	20,443	74,323	—
確定給付制度に係る再測定	△19,080	29,385	48,465	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△5,627	5,600	11,227	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△85,117	79,414	164,531	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△5,425	3,097	8,522	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△29,009	△6,959	22,050	△76.0%
税引後その他の包括利益合計	△198,138	130,980	329,118	—
当期包括利益合計	△388,329	364,048	752,377	—
当期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	△394,355	355,477	749,832	—
非支配持分	6,026	8,571	2,545	42.2%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
当期利益(損失)					△197,450		
その他の包括利益						△58,875	△89,931
自己株式の取得及び売却		△14		212			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本取引及びその他		3,305			△42		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,902		
利益剰余金への振替					△29,386	9,681	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
当期利益(損失)				△197,450	7,259	△190,191
その他の包括利益	△28,394	△19,705	△196,905	△196,905	△1,233	△198,138
自己株式の取得及び売却				198		198
支払配当				△59,878	△6,640	△66,518
非支配持分との資本取引及びその他				3,263	△4,246	△983
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,902		△3,902
利益剰余金への振替		19,705	29,386	—		—
非金融資産等への振替	△918		△918	△918		△918
期末残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
当期利益(損失)					225,343		
その他の包括利益						26,334	82,542
自己株式の取得及び売却		39		400			
支払配当					△49,481		
非支配持分との資本取引及びその他		439			△111		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,942		
利益剰余金への振替					33,690	△5,188	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,071,639	43,864	123,789

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△62,922	-	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
当期利益(損失)				225,343	7,725	233,068
その他の包括利益	△7,244	28,502	130,134	130,134	846	130,980
自己株式の取得及び売却				439		439
支払配当				△49,481	△6,229	△55,710
非支配持分との資本取引及びその他				328	1,247	1,575
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,942		△3,942
利益剰余金への振替		△28,502	△33,690	-		-
非金融資産等への振替	759		759	759		759
期末残高	△69,407	-	98,246	1,819,055	92,714	1,911,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益(損失)	△190,191	233,068	423,259
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	166,922	144,417	△22,505
固定資産損益	250,961	8,825	△242,136
金融損益	△21,399	△11,433	9,966
持分法による投資損益	55,150	△141,285	△196,435
法人所得税	24,256	48,695	24,439
営業債権の増減	231,157	18,721	△212,436
棚卸資産の増減	32,103	△116,365	△148,468
営業債務の増減	△188,141	132,064	320,205
その他—純額	△92,406	1,318	93,724
利息の受取額	11,701	8,990	△2,711
利息の支払額	△48,890	△24,305	24,585
配当金の受取額	120,504	128,533	8,029
法人所得税の支払額	△24,746	△34,174	△9,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,981	397,069	70,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	108	28	△80
有形固定資産の売却による収入	8,712	7,058	△1,654
投資不動産の売却による収入	154	—	△154
貸付金の回収による収入	32,584	13,062	△19,522
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	15,778	8,830	△6,948
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	66,413	79,377	12,964
有形固定資産の取得による支出	△109,878	△124,090	△14,212
投資不動産の取得による支出	△114	△115	△1
貸付による支出	△8,920	△11,528	△2,608
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△15,414	△18,788	△3,374
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△199,213	△70,090	129,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,790	△116,256	93,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	74,877	△9,464	△84,341
社債及び長期借入金等による調達	258,016	398,599	140,583
社債及び長期借入金等の返済	△347,484	△398,238	△50,754
親会社の株主に対する配当金の支払額	△59,878	△49,481	10,397
自己株式の取得及び売却	△7	△10	△3
非支配持分からの払込による収入	116	667	551
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,727	△380	7,347
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△3,902	△3,942	△40
その他	△7,272	△6,254	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,261	△68,503	24,758
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△10,695	11,922	22,617
現金及び現金同等物の純増減額	13,235	224,232	210,997
現金及び現金同等物の期首残高	509,288	522,523	13,235
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△897	△897
現金及び現金同等物の期末残高	522,523	745,858	223,335

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	164,040	254,287	266,461	1,675,498	2,767,156	426,956	469,722	337,664
売 上 総 利 益	22,602	117,294	32,424	102,313	169,146	29,913	37,343	30,412
営 業 利 益 (損 失)	4,202	27,924	11,683	31,557	27,235	5,385	3,345	11,719
持分法による投資損益	437	2,003	△1,227	6,307	△24,966	1,468	△13,228	△16,547
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	4,127	11,944	3,298	19,467	△77,062	4,091	△149,335	△5,719
セグメントに対応する資産	102,770	483,014	266,786	679,664	1,164,784	267,098	572,001	758,594

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	162,812	19,795	80,996	25,095	318,260	3,377	△144,478	6,827,641
売 上 総 利 益	23,628	11,901	26,220	11,025	89,559	2,328	△9,300	696,808
営 業 利 益 (損 失)	△13,916	△5,875	14,058	△493	20,017	△2,130	△836	133,875
持分法による投資損益	17,781	△16,938	2,832	△20,092	6,027	321	672	△55,150
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	8,976	△28,614	11,641	△7,421	19,561	△1,904	△10,500	△197,450
セグメントに対応する資産	704,279	236,751	274,961	307,267	359,864	13,906	128,298	6,320,037

当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	123,058	360,105	231,800	1,276,052	2,795,466	403,569	447,838	295,380
売 上 総 利 益	18,233	115,108	24,035	109,083	198,680	38,955	37,281	20,979
営 業 利 益 (損 失)	2,048	27,013	2,728	43,290	51,233	18,253	3,543	2,935
持分法による投資損益	55	683	△1,441	8,133	3,014	1,375	1,109	61,436
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	2,057	18,556	△2,127	28,320	42,426	15,297	11,944	61,382
セグメントに対応する資産	94,159	449,829	285,931	693,118	1,402,869	283,728	546,627	871,764

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	169,336	22,154	56,490	6,864	290,286	2,759	△148,743	6,332,414
売 上 総 利 益	11,515	10,006	14,615	3,903	80,826	1,762	△9,563	675,418
営 業 利 益 (損 失)	△24,993	△5,469	4,190	△4,264	16,081	△2,501	7,466	141,553
持分法による投資損益	28,396	11,002	3,059	20,788	3,572	110	△6	141,285
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	9,969	7,297	3,190	8,908	14,707	△2,095	5,512	225,343
セグメントに対応する資産	741,162	231,519	265,669	341,105	353,908	16,598	360,972	6,938,958

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。
2. 上記に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益 (損 失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損 失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
分子項目（百万円）		
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	△197,450	225,343
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する利益（損失）調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	3,920	3,929
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	△201,370	221,414
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する利益（損失）調整額		
新株予約権に係る調整	—	△1
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	△201,370	221,413
分母項目（株）		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,465,904	1,736,256,068
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	—	2,141,751
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,465,904	1,738,397,819
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）（円）	△116.03	127.52
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）（円）	△116.03	127.37

(注) 前連結会計年度においては、新株予約権の転換が1株当たり親会社の株主に帰属する当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。